



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社

コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久

TEL 06-6205-5211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入、個別業績の概要は百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	419,179	3.0	68,968	△0.1	69,392	0.9	41,892	7.4
24年3月期	407,156	△0.6	69,043	△9.8	68,759	△10.3	39,014	3.4

(注) 包括利益 25年3月期 55,541百万円 (32.4%) 24年3月期 41,946百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.67	—	5.7	8.2	16.5
24年3月期	69.54	—	5.5	8.4	17.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 369百万円 24年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	866,774	752,922	86.3	1,333.22
24年3月期	819,925	721,485	87.3	1,275.85

(参考) 自己資本 25年3月期 747,929百万円 24年3月期 715,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	60,589	△34,968	△23,677	58,745
24年3月期	37,247	△63,225	△17,160	54,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	19,635	50.3	2.8
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	22,439	53.6	3.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△1.9	30,000	△7.0	31,000	△6.4	19,000	△2.5	33.87
通期	417,000	△0.5	70,000	1.5	71,500	3.0	44,000	5.0	78.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.26「4.連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	561,417,916 株	24年3月期	561,417,916 株
25年3月期	424,977 株	24年3月期	423,532 株
25年3月期	560,993,957 株	24年3月期	561,053,566 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	396,542	1.9	72,937	8.5	76,205	9.5	54,602	23.1
24年3月期	389,151	△0.3	67,217	△11.2	69,611	△12.2	44,368	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	97.33	—
24年3月期	79.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	730,669	615,787	84.3	1,097.67
24年3月期	674,081	575,271	85.3	1,025.45

(参考) 自己資本 25年3月期 615,787百万円 24年3月期 575,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、平成25年5月9日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
- 説明内容(動画)については、当日使用するプレゼンテーション資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更等)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	36
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(6) その他	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られ、経済政策への期待感から円安および株価の回復傾向が現れつつありますが、長引く欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

また、我々医薬品業界を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の推進や新薬創出の成功確率の低下、企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は以下のとおり、売上高は増収となりましたが、薬価改定の影響などから営業利益はほぼ前期並みとなりました。また、当期純利益は特別利益の増加などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	407,156	419,179	+12,023	+3.0%
売上原価	152,284	166,388	+14,104	+9.3%
売上原価率	37.4%	39.7%		
売上総利益	254,872	252,791	△2,081	△0.8%
販売費及び 一般管理費	185,829	183,823	△2,006	△1.1%
営業利益	69,043	68,968	△75	△0.1%
営業外損益	△284	424	+708	
経常利益	68,759	69,392	+633	+0.9%
特別損益	△4,971	△1,701	+3,270	
当期純利益	39,014	41,892	+2,878	+7.4%

【売上高】

売上高は前期比+3.0%、120億円増収の4,191億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
医薬品事業	397,559	414,686	+17,127	+4.3%
国内医療用医薬品	355,429	356,552	+1,123	+0.3%
海外医療用医薬品	18,460	23,388	+4,928	+26.7%
一般用医薬品	5,402	5,288	△114	△2.1%
医薬品その他	18,268	29,458	+11,190	+61.3%
その他	9,597	4,493	△5,104	△53.2%

医薬品事業は、前期比+4.3%、171億円増収の4,146億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、昨年4月の薬価改定や後発品の影響拡大などがありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」などが引き続き順調に推移したことに加え、前期から今期にかけて発売した新製品も寄与しました。これらの結果、前期比0.3%増収の3,565億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は前期比26.7%増収の233億円、一般用医薬品は前期比2.1%減収の52億円となりました。

- ・医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加などにより、前期比61.3%増収の294億円となりました。

その他は、昨年7月にファインケミカル事業を譲渡した影響などにより前期比△53.2%、51億円の減収となりました。

【営業利益】

営業利益はほぼ前期並みの689億円となりました。

- ・売上高は120億円の増収となりましたが、薬価改定の影響などから売上総利益は前期比20億円減益の2,527億円となりました。なお、売上原価率は前期比 2.3ポイント悪化しております。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどから前期比20億円減少し、1,838億円となりました。

【経常利益・当期純利益】

経常利益は前期比+0.9%、6億円増益の693億円、当期純利益は前期比+7.4%、28億円増益の418億円となりました。

- ・固定資産売却益など特別利益が42億円発生しました。なお、前期にも固定資産売却益など11億円の特別利益を計上しております。
- ・血漿分画事業の事業統合関連損失22億円、HCV訴訟損失引当金繰入額20億円など59億円の特別損失が発生しました。なお、前期には減損損失33億円、投資有価証券評価損21億円など61億円の特別損失を計上しております。この結果、特別損益は32億円改善しています。

【包括利益】

少数株主損益調整前当期純利益が419億円、その他有価証券評価差額金などによるその他の包括利益135億円が発生し、包括利益は555億円となりました。なお、親会社株主に係る包括利益は546億円であります。

② 研究開発活動

当社グループは世界に向けて新薬を継続的に創出することをめざし、国内外で研究開発活動を推進しています。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患、中枢神経系疾患を重点疾患領域とするとともに、アンメット・メディカル・ニーズを満たす医薬品の創製に注力してまいります。また、製品・技術の積極的な導入も含め、パイプラインを継続的に強化してまいります。

当期は、特に糖尿病・腎疾患領域における開発が順調に進捗し、当社が創製した作用機序の異なる二つの2型糖尿病治療薬の開発が国内外で大きく進展しました。まず、MP-513について、国内で承認を取得したほか、韓国では、導出先のハンドクファーマシューティカルズがフェーズ3試験を開始しました。もう一方のTA-7284については、導出先のヤンセンファーマシューティカルズが米国で初のSGLT2阻害剤として承認を取得し、欧州でも申請を行いました。同剤について、国内では自社での開発が順調に進捗し、申請準備を進めています。これら2型糖尿病治療薬に加え、腎領域の薬剤についても、高リン血症治療薬「ビンドレン」が欧州で承認を取得したほか、糖尿病性腎症治療薬MT-3995が欧州で、難治性そう痒症治療薬MT-9938が米国でフェーズ2試験を、それぞれ開始しました。

自己免疫疾患領域では、多発性硬化症治療薬MT-1303について、欧州でフェーズ2試験を開始したほか、ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」は、複数の効能追加のためのフェーズ3試験を順次開始し、製品価値の最大化を図っています。

中枢神経系疾患領域では、国内で統合失調症治療薬MP-214のフェーズ2b/3試験、アルツハイマー型認知症治療薬MT-4666のフェーズ2試験をそれぞれ開始しました。

これら重点疾患領域の他、不活化ポリオワクチンを含む4種混合ワクチン「テトラビック」について、共同開発先の一般財団法人 阪大微生物病研究会が国内で承認を取得しました。

当期における研究開発費は665億円となり、売上高に対する比率は15.9%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。

当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成24年6月、「テネリア」(MP-513)の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。
- ・平成24年7月、共同開発先の一般財団法人 阪大微生物病研究会が、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオの混合ワクチンである「テトラビック」(BK-4SP)について、国内で承認を取得しました。
- ・平成25年1月、「ビンドレン」(MCI-196)の高リン血症について、欧州で承認を取得しました。
- ・平成24年8月に申請した「オメブラジン」のヘリコバクター・ピロリ感染胃炎における除菌の補助、平成24年9月に申請した「グルトパ」の虚血性脳血管障害急性期(発症後4.5時間以内)の効能追加について、平成25年2月、国内で承認を取得しました。

承認申請

- ・平成24年9月、「メインテート」の慢性心房細動の効能追加について、国内で申請しました。
- ・平成25年1月、MP-424（テラプレビル）のC型慢性肝炎について、台湾で申請しました。
- ・平成25年2月、「テネリア」の2型糖尿病に対する追加併用療法について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・「レミケード」の効能追加について、平成24年4月に小児クローン病、5月に難治性川崎病および小児潰瘍性大腸炎のフェーズ3試験を国内で開始しました。また、平成24年9月、乾癬における用法・用量の一部変更について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成24年5月、MP-214（D3/D2受容体パーシャルアゴニスト／統合失調症）のフェーズ2b/3試験を国内で開始しました。
- ・平成24年12月、MT-9938（ κ オピオイド受容体作動剤／難治性そう痒症）のフェーズ2試験を米国で開始しました。
- ・平成24年12月、MT-4666（ α 7nACh受容体作動剤／アルツハイマー型認知症）のフェーズ2試験を国内で開始しました。
- ・平成25年1月、「テラビック」について、C型慢性肝炎に対するペガシスおよびフェロン併用療法のフェーズ3試験を国内でそれぞれ開始しました。
- ・平成25年2月、MT-3995（選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤／糖尿病性腎症）のフェーズ2試験を欧州で開始しました。また、同月、FTY720（当社製品名：イムセラ）について、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）のフェーズ3試験が国際共同治験（日本・米国・欧州）で開始されました。国内では、当社とノバルティスファーマが共同開発を行っています。
- ・平成25年3月、MT-1303（スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト／多発性硬化症）のフェーズ2試験を欧州で開始しました。
なお、平成25年4月、「タリオン」について小児アトピー性皮膚炎のフェーズ3試験を国内において開始しました。

導出品の状況

- ・TA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成24年4月に米国において承認取得しました。
- ・TA-7284（カナグリフロジン）の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズが平成24年5月に米国、6月に欧州で申請し、平成25年3月に米国で承認を取得しました。また、メトホルミンとの合剤について、平成24年12月に米国、平成25年3月に欧州で申請しました。
- ・MP-513（テネリグリブチン）の2型糖尿病について、導出先のハンドクファーマシューティカルズが平成24年7月、韓国でフェーズ3試験を開始しました。
- ・TA-7906のアトピー性皮膚炎について、導出先のマルホ株式会社が平成24年9月、国内でフェーズ2試験を開始しました。
- ・MCC-847の喘息について、導出先のサマファーマが平成24年11月、韓国でフェーズ2試験を開始しました。
- ・FTY720（フィンゴリモド、海外製品名：ジレニア）について、導出先のノバルティスが平成25年2月、CIDPのフェーズ3試験を国際共同治験（日本・米国・欧州）で開始しました。国内では、当社とノバルティスファーマが共同開発を行っています。

③ 次期の見通し

次期については、国内医療用医薬品では、「レミケード」をはじめとする主力品の伸長を見込んでおり、加えてノバルティスに導出した「ジレニア」のロイヤリティ収入が引き続き拡大することを見込んでおりますが、ファインケミカル事業の事業譲渡、ジェネリック医薬品における長生堂製薬との提携解消の影響もあり、わずかに減収となる見通しです。

一方利益面では、主力品の伸長やロイヤリティ収入に加えて、コストの効率化に努めることなどにより、各段階利益で増益を確保する見込みです。

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増減	増減率
売上高	419,179	417,000	△2,179	△0.5%
営業利益	68,968	70,000	+1,032	+1.5%
経常利益	69,392	71,500	+2,108	+3.0%
当期純利益	41,892	44,000	+2,108	+5.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	419,651	476,686	+57,035
固定資産	400,274	390,088	△10,186
資産合計	819,925	866,774	+46,849
負債	98,440	113,852	+15,412
純資産	721,485	752,922	+31,437
負債純資産合計	819,925	866,774	+46,849

当期末における総資産は8,667億円となり、前期末比468億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は前期末比570億円増加し、4,766億円となりました。預け金、有価証券などが増加しました。
- ・固定資産は前期末比101億円減少し、3,900億円となりました。資産売却やのれん償却等により、有形固定資産、無形固定資産などが減少しました。
- ・負債は前期末比154億円増加し、1,138億円となりました。未払法人税等、支払手形及び買掛金などが増加しました。
- ・純資産は前期末比314億円増加し、7,529億円となりました。当期純利益を418億円計上し、配当金を224億円支払ったことなどにより、利益剰余金が194億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が127億円増加しております。なお、自己資本比率は86.3%（前期末87.3%）となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	37,247	60,589	+23,342
投資キャッシュ・フロー	△63,225	△34,968	+28,257
財務キャッシュ・フロー	△17,160	△23,677	△6,517
現金・現金同等物増減額	△43,536	4,401	+47,937
現金・現金同等物期首残高	97,880	54,344	△43,536
現金・現金同等物期末残高	54,344	58,745	+4,401

当期におけるキャッシュ・フローは44億円の収入となり、当期末の現金及び現金同等物は前期末比44億円増加し、587億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは605億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益676億円、のれん償却額102億円、減価償却費84億円などです。また、主な支出要因としては、法人税等の支払額179億円、たな卸資産の増加177億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預入などにより、349億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い224億円などにより236億円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	84.1	84.3	87.3	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	93.0	92.5	79.4	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	549.3	920.1	4,219.1	4,138.6	1,009.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来成長のための投資を積極的に実行することにより企業価値の増大を図るとともに、安定的、継続的に株主還元を充実させていくことを基本方針としております。「中期経営計画 11-15」期間では、利益成長に加え、連結配当性向50%（のれん償却前の連結配当性向40%）を目標に引き上げ、利益還元の充実に努めてまいります。

当期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当を1株あたり20円とし、中間配当とあわせて、年間配当を40円とさせていただくことを予定しています。

次期の年間配当金については、1株あたり40円（うち中間配当金20円）とさせていただくことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創出へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後はあらゆる背景を有する患者さんに使用するため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準あるいは同制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品に係る臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化した場合および当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、委受託製造、委受託販売、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、並びに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

当社グループの製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生、または火災その他の災害により、操業停止となり、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や開発および製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成25年3月期は11.4%であります。また、当社が扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少に繋がるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、平成25年3月期末において有価証券639億円、投資有価証券1,209億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により、環境に有害で深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生をはじめ、社会的信頼の低下を招いたり、損害賠償責任等を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかには製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 国および当社（当社子会社ベネシスを含む）等は、フィブリノゲン製剤または血液凝固第Ⅸ因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「特措法」という）が公布・施行されました。特措法による給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合について、平成21年4月10日にその基準が告示され、当社は基準に従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、250億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち平成25年3月末までに214億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減や特措法の改正等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、不適切な取扱いによる漏えい等によりその情報が流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「医薬品卸売販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

毒物・劇物も取り扱っているため、「毒物劇物一般販売業」に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けます。さらに、輸出入に関しては、輸出入先当局への原薬等登録原簿（マスターファイル）などの登録、輸入許可および現地製造許可取得等に応じた輸出先国の薬事規制に加え、輸出管理や危険物の国際輸送に関わる規制を受けるとともに通関に際しては関税法等が適用されます。これらの規制は、国ごとに変更が加えられたり、年々強化されているものもあり、当該事業が影響を受ける可能性があります。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件 及び主な許認可取消事由
平成24年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造販売に係る許可	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
平成25年 1月1日	麻薬製造業者(注1)	厚生労働省	麻薬の製造に係る免許	平成26年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
平成21年 10月1日	向精神薬製造製剤業者 (注1)	厚生労働省	向精神薬の製造に係る免許	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	麻向法第50条第2項の欠格
平成21年 10月19日	覚せい剤原料取扱者 (注2)	地方庁	覚せい剤原料の販売に係る許可	平成25年12月31日 (4年ごとの更新)	覚せい剤取締法第30条の3 の欠格
平成21年 10月13日	医薬品卸売販売業(注3)	地方庁	医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月12日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月1日	医薬品製造業(注4)	地方庁	医薬品の製造又は輸入に係る許可	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法第13条第4項の欠格
平成21年 10月19日	毒物劇物一般販売業 (注5)	地方庁	毒物劇物の販売等に係る登録	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法 第5条、第19条の欠格

(注1) 当該規制薬物を主として取り扱う田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注2) 当該規制薬物を主として取り扱う本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注3) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（営業本部）の許認可情報を記載しています。

(注4) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注5) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

⑯ 連結子会社における品質管理問題等について

当社連結子会社の品質管理問題等における行政処分により、患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する社会的信頼および企業イメージの低下が起り、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害および二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および治験依頼先医療機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 親会社およびそのグループ会社との関係について

i. 三菱ケミカルホールディングスグループ（以下「MCHCグループ」という）との取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という）およびその企業グループとの間では、

- ・親会社との金銭消費寄託契約の締結
- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・海外子会社に関係する業務委託契約
- ・親会社との運営費用の負担に関する契約の締結

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。

ii. MCHCグループとの人的関係について

(イ) 役員の兼務について

MCHCまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、本書提出日現在、同社等の監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼務しています。

なお、当社の代表取締役社長土屋裕弘はMCHCの取締役および、株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは、各部門における業務連携等のためMCHCグループより若干名の出向者を有期で受け入れております。

iii. MCHCとの資本関係について

現在、MCHCは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

今後、同社グループとの取引関係や資本関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社29社（連結子会社28社、非連結子会社1社）および関連会社3社の計34社で構成されており、主に医薬品事業を営んでおります。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	平成25年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、パーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎	国内 735億円 海外 0億円
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 184億円 海外 0億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 143億円 海外 9億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全	国内 141億円 海外 3億円
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 133億円 海外 5億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善	国内 133億円 海外 ー
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 130億円 海外 8億円
	クレメジン	慢性腎不全時の尿毒症症状の改善、腎機能低下進展抑制、透析導入の遅延	国内 122億円 海外 ー
	ヴェノグロブリンIH	重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病、川崎病等	国内 110億円 海外 ー
	デパス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頸椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 104億円 海外 5億円
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 76億円 海外 59億円
		ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）、テトラビック（百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ予防）等
一般用医薬品等	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 24億円 海外 ー
	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 18億円 海外 ー

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社などが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。なお、田辺製薬販売株式会社は、当社よりジェネリック医薬品等を仕入れ、医薬品卸売業者へ販売しております。一部の製品については株式会社エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬（広州）有限公司、ミツピン

タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

北米においては、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズ U. S. A. 社およびミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社へ研究開発業務を、ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社へマーケティング業務をそれぞれ委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

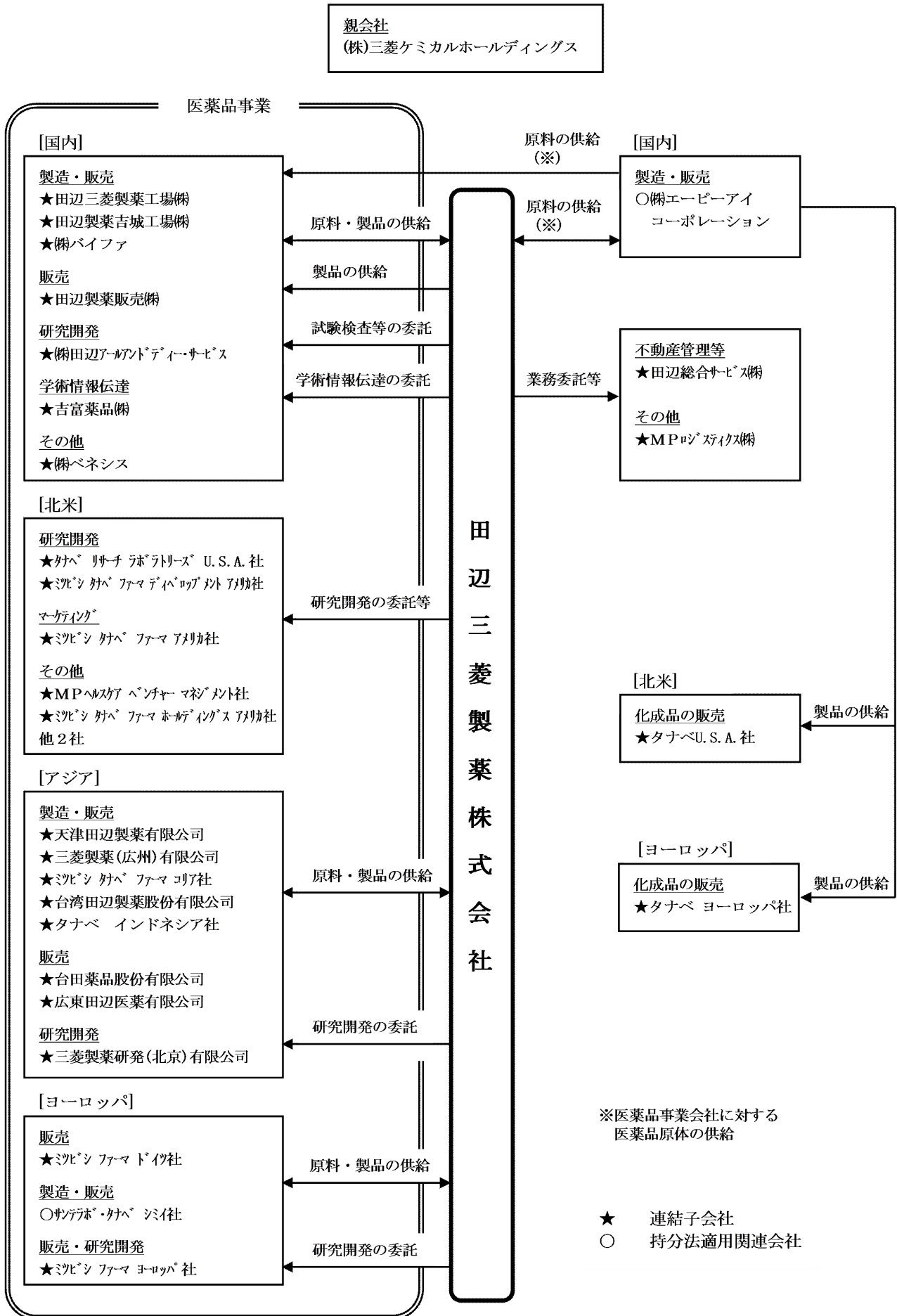
ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、化成品の製造・仕入・販売、不動産管理等を国内および海外で行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置づけております。当社グループは、これら「企業理念」「めざす姿」「企業行動憲章」を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

(2) 会社の対処すべき課題

1. 「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の進捗

当社グループでは、2011年に「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」（2011年4月～2016年3月）を策定し、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製するとともに、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤の構築を進めてまいりました。

この中期経営計画で設定した「新薬創製力の強化」「新製品を軸とした国内事業の躍進」「海外事業拡大への基盤構築」「事業・構造改革の加速化」の4つの戦略課題を確実に実行することにより「新たな価値を創造しつづける企業」に変革してまいります。

当期におけるこれらの課題の主な進捗は以下の通りです。

①新薬創製力の強化

当中期経営計画期間中に、新たな上市品目として10品目、新たな開発後期品として8品目、また、新たに臨床試験を開始する開発化合物として年間3品目を創出できる体制の構築を目標に掲げ、パイプラインの強化を進めております。今後とも、創製プロセスにおける自社の基盤を一層強化するとともに、臨床アカデミアやベンチャー企業などとの協業を積極的に推し進め、アンメット・メディカル・ニーズに応える化合物の創薬力を充実してまいります。

②新製品を軸とした国内事業の躍進

「レミケード」をはじめとする重点製品に加え、当中期経営計画期間中に上市する新製品を、グローバルなエビデンスに基づく確かな情報とともに、より多くの患者さんに提供してまいります。その営業体制として、ジェネラルMRを領域専門担当者がバックアップする「T-Shaped Marketing 体制」を構築するとともに、幅広い領域において多様な顧客ニーズに対応できる情報提供体制を確立してまいります。

当期は、薬価改定が実施されたことに加え、後発品の影響拡大などがありましたが、この中であって、当社では、引き続き重点製品の「レミケード」が順調に推移するとともに、前期に発売した新製品が伸長いたしました。

また、新製品として、初の日本オリジンのDPP-4阻害剤である2型糖尿病治療剤「テネリア」を平成24年9月に上市し、糖尿病領域に新たに参入いたしました。糖尿病領域への参入にあたり、第一三共株式会社との戦略的販売提携により構築した国内最大級の情報提供体制をベースに、きめ細やかな適正使用情報の提供活動を展開いたします。今後、この基盤に、現在開発中である2型糖尿病治療薬TA-7284を加え、糖尿病治療に一層貢献してまいります。さらに、一般財団法人 阪大微生物病研究会と共同開発をしておりました4種混合ワクチン「テトラビック」を平成24年10月に上市いたしました。

これら新製品に加えて、「レミケード」をはじめとする多くの品目で継続的に追加承認を取得することで、各薬剤のライフサイクルマネジメントを着実に推進しております。

当社グループは、重点製品やこれらの新製品の「育薬」を通じ、患者さんの治療とQOLの向上に貢献してまいります。

③海外事業拡大への基盤構築

欧米を中心とした「先進国市場」では、アンメット・メディカル・ニーズに合致した医療経済性に優れたイノベーションな製品を、他社とのアライアンスも含め開発・展開してまいります。一方、中国・アジア市場といった「新興国市場」においては、先進国市場で承認された製品を早期に投入するとともに、市場の特性・ニーズに合致した製品を展開してまいります。そして、これらの実現にむけて、経営資源・製品を獲得することに積極的に取り組み、グローバル市場における事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

当期には、ドイツおよびオーストリアにおいて高リン血症治療薬「ビンドレン」が承認となりました。今後、欧州において、「ビンドレン」および「アルガトロバン」を中心に事業を着実に展開してまいります。

また、海外に導出した製品について、ノバルティスに導出したしました多発性硬化症治療剤「ジレニア」は、発売2年間で世界65ヵ国以上の国々で承認され、5万3千人を超える患者さんに処方されるブロックバスターに成長しております。さらに、勃起不全治療薬TA-1790について導出先のヴィーヴァスが、TA-7284についても導出先のヤンセンファーマシューティカルズが、それぞれ米国において承認を取得いたしました。今後、これらの製品からのロイヤリティ収入は、当社グループにとって、大きな収益の柱になると認識しております。

④事業・構造改革の加速化

研究・生産・本社機能などの集約・再編を加速し、機能および生産性の向上とコストの低減が両立した事業体制を構築してまいります。また、医薬品事業への集中に向けて事業の再構築を進めることにより、事業価値の最大化と田辺三菱製薬グループにおける全体最適化をめざします。さらに、グローバルに展開できる人材・組織を強化することを通じ、持続的に価値を創造しつづける企業へと変革してまいります。

当期には、当社の連結子会社であります株式会社ベネシスで展開しておりました血漿分画事業について、日本赤十字社が設立した「一般社団法人 日本血液製剤機構」に事業譲渡いたしました。また、ファインケミカル事業については、医薬品原薬の製造および販売に係る事業を株式会社エーピーアイ コーポレーションに、食品に係る事業については、株式会社タイショーテクノスにそれぞれ営業譲渡いたしました。さらに、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤事業を展開する株式会社バイファを100%子会社としました。その他、物流業務の効率化のために、そのすべてを外部委託化するなど、事業・構造の改革を一層進めました。

このように、当社グループは、「患者さんへの貢献」を最優先に据え、医療ニーズにあった医薬品を患者さんに最適な形で提供することをめざして、経営体制のさらなる強化を図ってまいります。

2. 連結子会社に対する改善命令について

平成24年9月に、当社連結子会社である株式会社ベネシスは、同社が製造販売承認を受け京都工場(京都府福知山市)において製造する一部医療用医薬品に関し、包装工程における逸脱等について厚生労働大臣より薬事法に基づく改善命令を受けました。

当社グループは、再発防止に真摯に取り組むとともに、同社が行ってまいりました血漿分画事業を平成24年10月1日より事業譲渡により引き継いだ「一般社団法人 日本血液製剤機構」の再発防止の取り組みについて支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,466	※3 20,281
受取手形及び売掛金	※5 127,207	※5 129,868
有価証券	46,345	63,993
商品及び製品	64,259	67,944
仕掛品	897	717
原材料及び貯蔵品	21,034	24,122
預け金	130,791	151,554
繰延税金資産	9,343	8,373
その他	4,350	9,877
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	419,651	476,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 37,522	※1 33,833
機械装置及び運搬具(純額)	※1 15,348	※1 12,271
工具、器具及び備品(純額)	※1 4,040	※1 4,835
土地	46,359	38,998
リース資産(純額)	※1 66	※1 59
建設仮勘定	594	2,287
有形固定資産合計	103,929	92,283
無形固定資産		
のれん	105,549	99,527
ソフトウェア	2,619	2,428
その他	1,187	2,204
無形固定資産合計	109,355	104,159
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 116,596	※2 120,984
長期前払費用	14,350	10,203
繰延税金資産	7,898	4,173
前払年金費用	42,101	36,883
長期預金	1,866	—
その他	※3 4,181	21,405
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	186,990	193,646
固定資産合計	400,274	390,088
資産合計	819,925	866,774

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,878	38,072
短期借入金	2,170	1,174
未払金	15,723	15,589
未払法人税等	6,726	16,191
未払消費税等	2,030	1,885
賞与引当金	11,121	10,291
返品調整引当金	167	139
売上割戻引当金	5	9
災害損失引当金	40	—
その他	2,724	2,768
流動負債合計	69,584	86,118
固定負債		
繰延税金負債	9,338	8,365
退職給付引当金	10,584	9,443
役員退職慰労引当金	6	8
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,461	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,622	3,172
HCV訴訟損失引当金	2,520	3,593
その他	1,325	1,526
固定負債合計	28,856	27,734
負債合計	98,440	113,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	224,168	243,621
自己株式	△486	△487
株主資本合計	724,868	744,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	7,189
繰延ヘッジ損益	93	1,640
為替換算調整勘定	△9,134	△5,220
その他の包括利益累計額合計	△9,123	3,609
少数株主持分	5,740	4,993
純資産合計	721,485	752,922
負債純資産合計	819,925	866,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	407,156	419,179
売上原価	※1, ※2 152,280	※1, ※2 166,416
返品調整引当金繰入額	4	—
返品調整引当金戻入額	—	28
売上総利益	254,872	252,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,829	3,832
販売促進費	11,697	10,659
給料及び手当	32,619	32,216
賞与引当金繰入額	5,983	5,721
退職給付費用	5,324	5,329
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
減価償却費	1,658	1,290
研究開発費	※2 70,241	※2 66,530
のれん償却額	10,133	10,294
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	331	70
その他	44,013	47,880
販売費及び一般管理費合計	185,829	183,823
営業利益	69,043	68,968
営業外収益		
受取利息	1,570	1,708
受取配当金	782	781
持分法による投資利益	162	369
受取賃貸料	234	291
その他	731	1,334
営業外収益合計	3,479	4,483
営業外費用		
支払利息	18	70
為替差損	1,507	1,137
出向者労務費差額	—	490
寄付金	383	474
固定資産除却損	403	423
その他	1,452	1,465
営業外費用合計	3,763	4,059
経常利益	68,759	69,392

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 708	※3 2,957
投資有価証券売却益	—	935
事業譲渡益	—	※4 354
災害損失引当金戻入額	458	—
特別利益合計	1,166	4,246
特別損失		
事業統合関連損失	—	※5 2,269
HCV訴訟損失引当金繰入額	—	2,020
減損損失	※6 3,334	※6 756
投資有価証券売却損	—	391
投資有価証券評価損	2,197	257
特別退職金	109	—
災害による損失	108	—
その他	389	254
特別損失合計	6,137	5,947
税金等調整前当期純利益	63,788	67,691
法人税、住民税及び事業税	20,031	26,926
法人税等調整額	4,497	△1,188
法人税等合計	24,528	25,738
少数株主損益調整前当期純利益	39,260	41,953
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	246	61
当期純利益	39,014	41,892

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,260	41,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,635	7,273
繰延ヘッジ損益	1,104	1,547
為替換算調整勘定	△1,042	4,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	25
その他の包括利益合計	2,686	13,588
包括利益	41,946	55,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,893	54,624
少数株主に係る包括利益	53	917

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		50,000		50,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		50,000		50,000
資本剰余金				
当期首残高		451,186		451,186
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		451,186		451,186
利益剰余金				
当期首残高		201,424		224,168
当期変動額				
剰余金の配当		△16,270		△22,439
当期純利益		39,014		41,892
当期変動額合計		22,744		19,453
当期末残高		224,168		243,621
自己株式				
当期首残高		△407		△486
当期変動額				
自己株式の取得		△79		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△79		△1
当期末残高		△486		△487
株主資本合計				
当期首残高		702,203		724,868
当期変動額				
剰余金の配当		△16,270		△22,439
当期純利益		39,014		41,892
自己株式の取得		△79		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		22,665		19,452
当期末残高		724,868		744,320

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,712	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,630	7,271
当期変動額合計	2,630	7,271
当期末残高	△82	7,189
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,010	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,103	1,547
当期変動額合計	1,103	1,547
当期末残高	93	1,640
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,280	△9,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△854	3,914
当期変動額合計	△854	3,914
当期末残高	△9,134	△5,220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,002	△9,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,879	12,732
当期変動額合計	2,879	12,732
当期末残高	△9,123	3,609
少数株主持分		
当期首残高	5,758	5,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△747
当期変動額合計	△18	△747
当期末残高	5,740	4,993
純資産合計		
当期首残高	695,959	721,485
当期変動額		
剰余金の配当	△16,270	△22,439
当期純利益	39,014	41,892
自己株式の取得	△79	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,861	11,985
当期変動額合計	25,526	31,437
当期末残高	721,485	752,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,788	67,691
減価償却費	12,468	8,438
減損損失	3,334	756
のれん償却額	10,133	10,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	△1,201
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,652	5,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△3
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,106	1,073
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,491	△40
受取利息及び受取配当金	△2,352	△2,489
支払利息	18	70
固定資産除売却損益 (△は益)	△530	△2,767
事業譲渡損益 (△は益)	—	△354
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△544
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,197	257
持分法による投資損益 (△は益)	△162	△369
事業統合関連損失	—	2,269
売上債権の増減額 (△は増加)	981	△1,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,601	△17,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△564	8,584
未払金の増減額 (△は減少)	△2,142	△716
その他	△8,918	△790
小計	63,104	75,804
利息及び配当金の受取額	2,520	2,747
利息の支払額	△9	△60
法人税等の支払額	△28,368	△17,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,247	60,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,898	△64,250
有価証券の売却及び償還による収入	78,065	54,945
定期預金の預入による支出	△1,940	△611
定期預金の払戻による収入	11,256	978
預け金の預入による支出	△110,752	△20,720
長期預金の預入による支出	△406	—
長期預金の払戻による収入	—	1,875
有形固定資産の取得による支出	△9,502	△8,681
有形固定資産の売却による収入	2,172	10,157
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△2,142
投資有価証券の取得による支出	△1,407	△6,830
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,449	6,283
子会社株式の取得による支出	—	△6,015
事業譲渡による収入	—	1,384
その他	△13	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,225	△34,968

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△718	△1,208
配当金の支払額	△16,270	△22,439
その他	△172	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,160	△23,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	2,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,536	4,401
現金及び現金同等物の期首残高	97,880	54,344
現金及び現金同等物の期末残高	54,344	58,745

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

株式会社エーピーアイ コーポレーション等関連会社2社について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社であるタナベセイヤク マレーシア社および関連会社であるアルケマ吉富株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません

また、平成24年10月30日付で、当社が保有する長生堂製薬株式会社の株式を全て売却したため、同社およびその子会社であるホシエヌ製薬株式会社を、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津田辺製薬有限公司ほか5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、連結業績のより適切な把握および開示を図るために、連結子会社の事業年度等を以下のように変更しております。

(1) 決算日の変更

ミツビシ タナベ ファーマ コリア社ほか12社は、決算日を12月31日から、3月31日に変更しております。

(2) 仮決算の実施

決算日が12月31日である天津田辺製薬有限公司ほか5社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

これらの変更により決算日を変更した13社および、仮決算を実施した6社については、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15か月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ)デリバティブ 時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ)売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、平成21年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については、旧田辺製薬株式会社退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ株式会社退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ト)HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(チ)スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(リ)HCV訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「特措法」）に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

(追加情報)

平成24年9月14日に特措法が一部改正・公布され、提訴期限の延長等が図られております。これに伴い、費用の負担の方法および割合が改めて確認されたことを受けて、当連結会計年度において、HCV訴訟損失引当金繰入額2,020百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引および通貨オプション取引
ヘッジ対象	実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、当社グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与しました。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。当社グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、当社グループは平成23年10月に、2015年度までの中期経営計画11-15 -New Value Creation- を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、当社グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,183百万円、営業利益は2,637百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,677百万円増加しております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結包括利益計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・ストックオプション等関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・資産除去債務関係

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	224,480百万円	186,046百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額（前連結会計年度3,907百万円、当連結会計年度1,149百万円）が含まれております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	7,332百万円	5,040百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	25百万円	12百万円
投資その他の資産	8	—

信用状開設保証金として現金及び預金（定期預金）を、取引保証金として投資その他の資産（その他）を担保に供しております。

4 偶発債務

保証債務

（金融機関借入に対する保証）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金	80百万円	66百万円
長生堂製薬株式会社	2,577	—

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109百万円	138百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	141百万円	1,823百万円

- ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	70,241百万円	66,530百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- ※3 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。
- ※4 事業譲渡益は、当社のファインケミカル事業（化成品の製造・仕入・販売）の譲渡に伴う譲渡益であります。
- ※5 事業統合関連損失は、連結子会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社との血漿分画事業統合に伴う資産の処分等による損失であります。
- ※6 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、3,334百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 三番町ビル（東京都千代田区）	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物
当社 鹿島原薬開発棟（茨城県神栖市）	研究設備	建物及び構築物
当社 平野町3号ビル（大阪市中央区）	管理及び販売業務	土地

場所ごとの内訳

- ・三番町ビル（当社）
2,923百万円（内、土地2,442百万円、建物481百万円）
- ・鹿島原薬開発棟（当社）
206百万円（内、建物及び構築物206百万円）
- ・平野町3号ビル（当社）
141百万円（内、土地141百万円）

当社三番町ビルは東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、また当社鹿島原薬開発棟および平野町3号ビルは売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額または売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において、756百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 名張第2研修所（三重県名張市）	研修施設	土地、建物及び構築物
当社 旧福崎研究所（兵庫県神崎郡）	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 旧枚方研究所（大阪府枚方市）	遊休資産	土地

場所ごとの内訳

- ・名張第2研修所（当社）
184百万円（内、土地60百万円、建物及び構築物124百万円）
- ・旧福崎研究所（当社）
121百万円（内、土地120百万円、建物及び構築物1百万円）
- ・旧枚方研究所（当社）
324百万円（内、土地324百万円）

名張第2研修所、旧福崎研究所および旧枚方研究所は売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	353	70	0	423
合計	353	70	0	423

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、平成24年2月28日に所在不明株主の株式を自己株式として取得したことによる増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,854	14	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	423	1	0	424
合計	423	1	0	424

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	11,219	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,219	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	15,466百万円	20,281百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,498	△2,388
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	21,196	20,593
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる 現金同等物 ※1	142	177
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,038	20,082
現金及び現金同等物	54,344	58,745

※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式会社ベネシスの血漿分画事業を譲渡しております。
譲渡した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	8,767百万円
固定資産	6,522百万円
流動負債	1百万円
固定負債	1百万円
事業譲渡益	－百万円
事業譲渡の対価	15,287百万円
現金及び現金同等物	－百万円
事業譲渡の対価の未収残高	15,287百万円
事業譲渡による収入	－百万円

なお、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている事業譲渡による収入1,384百万円は
ファインケミカル事業の譲渡によるものであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部を除く連結子会社は、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成23年4月1日付けで適格退職年金制度（閉鎖型）から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△150,320	△147,810
ロ. 年金資産	143,895	155,419
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,425	7,609
ニ. 未認識数理計算上の差異	39,387	20,970
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,445	△1,139
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	31,517	27,440
ト. 前払年金費用	42,101	36,883
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△10,584	△9,443

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	2,497	2,728
ロ. 利息費用	3,549	2,710
ハ. 期待運用収益	△3,461	△3,593
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,417	7,686
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△210	△203
ヘ. 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	8	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,800	9,328
チ. その他(注)3	912	935
リ. 合計(ト+チ)	9,712	10,263

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度に109百万円を特別損失に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

なお、退職給付制度統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧田辺製薬退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,089百万円	3,811百万円
未払事業税	808	1,490
たな卸資産評価損	2,007	2,486
たな卸資産未実現利益	1,980	522
退職給付引当金	228	284
スモン訴訟健康管理手当等引当金	478	358
HIV訴訟健康管理手当等引当金	522	579
HCV訴訟損失引当金	955	1,310
株式評価損	96	97
長期前払費用償却超過額	4,480	3,117
前払研究費	9,796	10,118
繰越欠損金	16,833	8,985
減価償却超過額	1,364	500
固定資産減損損失	1,425	347
自己創設営業権	—	2,942
その他	1,163	1,488
繰延税金資産小計	46,224	38,434
評価性引当額	△17,056	△10,038
繰延税金資産合計	29,168	28,396
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,690	△3,228
その他有価証券評価差額金	△6,103	△9,831
固定資産圧縮積立金	△1,510	△1,225
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△1,418
土地時価評価差額	△8,618	△7,366
繰延ヘッジ損益	—	△1,000
その他	△355	△221
繰延税金負債合計	△21,276	△24,289
繰延税金資産の純額	7,892	4,107

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,343百万円	8,373百万円
固定資産－繰延税金資産	7,898	4,173
流動負債－その他	11	74
固定負債－繰延税金負債	9,338	8,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
のれん償却額	6.4	5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6	1.5
住民税均等割	0.2	0.3
試験研究費の特別控除	△9.2	△5.3
評価性引当額の増減	△0.2	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.3	—
その他	△0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	38.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに解消が見込まれるものについては37.9%、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額が828百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が839百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称 株式会社バイファ
事業の内容 医薬品の製造、その他

(2) 企業結合日

平成24年9月5日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,800百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40百万円
取得原価		5,840百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんのご金額 4,204百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

2 事業分離

当社は、平成24年5月7日に日本赤十字社との間で締結した血漿分画事業統合に関する契約(以下、本契約)に基づき、日本赤十字社が平成24年6月1日に設立した「一般社団法人 日本血液製剤機構」に、当社の完全子会社で、血漿分画製剤の製造販売会社である株式会社ベネシス(以下、ベネシス)の血漿分画事業を、本契約に係る事業譲渡契約に基づき、平成24年10月1日付けで譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先法人の名称

一般社団法人 日本血液製剤機構 (Japan Blood Products Organization)

(2) 分離した事業の内容

ベネシスの血漿分画事業

(3) 事業分離を行った理由

新法人は、事業統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減させ、事業の健全性を確保することをめざしております。新法人が安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の理念に則り、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来に亘って国民の保健衛生の向上に広く寄与するものと考えているため、ベネシスの血漿分画事業を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

平成24年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	8,767百万円
固定資産	6,522
<u>資産合計</u>	<u>15,289</u>
流動負債	1
固定負債	1
<u>負債合計</u>	<u>2</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医薬品事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計損益</u>
売上高	- 百万円
営業利益	948

(注) 当社は、血漿分画事業譲渡後においても、一定の期間、一般社団法人 日本血液製剤機構から血漿分画製剤の仕入を行い、卸売業者への販売を継続するため、売上高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	74,484	医薬品事業
東邦薬品株式会社	68,837	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	58,305	医薬品事業
株式会社メディセオ	57,092	医薬品事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
371,444	26,492	16,591	3,940	712	419,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	72,151	医薬品事業
東邦薬品株式会社	68,379	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	54,970	医薬品事業
株式会社メディセオ	53,652	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275円85銭	1,333円22銭
1株当たり当期純利益金額	69円54銭	74円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	39,014	41,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	39,014	41,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,053	560,993

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	721,485	752,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,740	4,993
(うち少数株主持分(百万円))	(5,740)	(4,993)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	715,745	747,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	560,994	560,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6)その他

主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月16日これらの感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下「特措法」という。）が公布・施行されました。これを受けて、当社は平成20年9月28日全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結いたしました。

特措法施行後は、法に定める手続に従い、一旦国を相手取って提訴し、訴訟手続において特措法に定める要件を主張・立証したうえで、国と和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形で感染者の救済が図られております。

特措法に基づく給付金支給業務等に要する費用につきましては、その費用の負担の方法および割合について、厚生労働大臣と当社との協議が調い、平成21年4月10日その基準が厚生労働大臣より告示されております。なお、平成24年9月14日には特措法が一部改正・公布され、提訴期限の延長等が図られております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

[米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州等）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、2010年9月、2,650余名の原告のうち約95%以上の原告との間で和解が成立し、本訴訟の大部分は終結することとなりました。

なお、同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しており、保険金については、当該保険会社と交渉中です。

[米国AWP訴訟]

米国の製薬会社が平均卸売価格（Average Wholesale Price）として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府および州政府等から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティク社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が提起されており、現在係属中であります。なお、一部のAWP訴訟につきましては、原告と和解が成立し解決しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	4,664
受取手形	282	204
売掛金	124,839	127,061
有価証券	46,268	63,898
商品及び製品	44,441	53,427
原材料及び貯蔵品	5,530	4,495
預け金	130,790	151,554
繰延税金資産	5,671	5,659
関係会社短期貸付金	3,600	7,400
未収入金	10,465	15,627
その他	1,285	5,026
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	378,042	439,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,794	18,788
構築物(純額)	1,190	1,178
機械及び装置(純額)	1,799	2,030
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品(純額)	3,044	3,599
土地	18,015	14,066
リース資産(純額)	1	10
建設仮勘定	315	1,696
有形固定資産合計	44,171	41,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,926
その他	814	1,854
無形固定資産合計	2,551	3,781
投資その他の資産		
投資有価証券	104,057	109,743
関係会社株式	77,303	81,631
関係会社出資金	2,851	3,808
従業員に対する長期貸付金	105	112
長期貸付金	—	1,388
関係会社長期貸付金	599	1,095
長期前払費用	14,239	10,141
前払年金費用	38,164	33,055
繰延税金資産	8,381	2,079
その他	3,615	3,449
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	249,316	246,503
固定資産合計	296,038	291,663
資産合計	674,081	730,669

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,458	40,776
関係会社短期借入金	12,650	5,000
リース債務	0	3
未払金	14,096	15,850
未払費用	469	490
未払法人税等	5,720	15,431
未払消費税等	1,820	1,246
預り金	4,045	9,601
賞与引当金	7,876	7,990
返品調整引当金	163	136
売上割戻引当金	5	9
その他	1,170	1,338
流動負債合計	81,479	97,874
固定負債		
リース債務	1	7
退職給付引当金	8,979	7,853
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,461	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,622	3,172
HCV訴訟損失引当金	2,520	3,593
その他	744	752
固定負債合計	17,330	17,006
負債合計	98,809	114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,788	73,788
資本剰余金合計	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,766	1,689
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,576
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	181,374	211,036
利益剰余金合計	393,529	425,692
自己株式	△486	△487
株主資本合計	564,868	597,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,310	17,118
繰延ヘッジ損益	93	1,640
評価・換算差額等合計	10,403	18,758
純資産合計	575,271	615,787
負債純資産合計	674,081	730,669

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,791	25,268
商品売上高	376,360	371,273
売上高合計	389,151	396,542
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	40,058	43,185
当期商品仕入高	161,258	168,770
当期製品製造原価	3,836	4,633
合計	205,153	216,589
商品及び製品期末たな卸高	43,185	51,028
売上原価合計	161,967	165,560
返品調整引当金繰入額	5	—
返品調整引当金戻入額	—	27
売上総利益	227,178	231,008
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,845	4,166
販売促進費	12,537	11,791
給料及び手当	24,503	24,675
賞与引当金繰入額	4,596	4,593
福利厚生費	4,765	4,970
退職給付費用	5,670	5,692
旅費及び交通費	5,086	5,118
減価償却費	1,413	1,067
賃借料	6,487	7,024
研究開発費	67,549	63,915
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	331	70
その他	23,172	24,984
販売費及び一般管理費合計	159,961	158,070
営業利益	67,217	72,937
営業外収益		
受取利息	561	790
有価証券利息	762	656
受取配当金	3,260	3,378
受取賃貸料	942	773
その他	429	693
営業外収益合計	5,955	6,292

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21	19
為替差損	1,670	1,079
寄付金	346	450
出向者労務費差額	—	305
固定資産除却損	275	200
その他	1,247	970
営業外費用合計	3,561	3,024
経常利益	69,611	76,205
特別利益		
固定資産売却益	795	5,906
投資有価証券売却益	—	1,182
関係会社株式売却益	—	481
事業譲渡益	—	354
災害損失引当金戻入額	472	—
特別利益合計	1,267	7,923
特別損失		
HCV訴訟損失引当金繰入額	—	2,020
減損損失	402	703
投資有価証券評価損	2,491	—
その他	93	53
特別損失合計	2,987	2,777
税引前当期純利益	67,891	81,351
法人税、住民税及び事業税	16,368	25,244
法人税等調整額	7,155	1,505
法人税等合計	23,523	26,749
当期純利益	44,368	54,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,036	48,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,036	48,036
その他資本剰余金		
当期首残高	73,788	73,788
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,788	73,788
資本剰余金合計		
当期首残高	121,824	121,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,695	10,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,717	1,766
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	131	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△82	△76
当期変動額合計	48	△76
当期末残高	1,766	1,689
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	2,576
当期変動額合計	—	2,576
当期末残高	—	2,576

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	199,693	199,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,693	199,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,325	181,374
当期変動額		
剰余金の配当	△16,270	△22,439
当期純利益	44,368	54,602
固定資産圧縮積立金の積立	△131	—
固定資産圧縮積立金の取崩	82	76
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△2,576
当期変動額合計	28,048	29,662
当期末残高	181,374	211,036
利益剰余金合計		
当期首残高	365,432	393,529
当期変動額		
剰余金の配当	△16,270	△22,439
当期純利益	44,368	54,602
当期変動額合計	28,097	32,162
当期末残高	393,529	425,692
自己株式		
当期首残高	△407	△486
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△78	△1
当期末残高	△486	△487
株主資本合計		
当期首残高	536,849	564,868
当期変動額		
剰余金の配当	△16,270	△22,439
当期純利益	44,368	54,602
自己株式の取得	△79	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	28,018	32,160
当期末残高	564,868	597,029

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,717	10,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,593	6,808
当期変動額合計	3,593	6,808
当期末残高	10,310	17,118
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,011	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,104	1,546
当期変動額合計	1,104	1,546
当期末残高	93	1,640
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,705	10,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,697	8,355
当期変動額合計	4,697	8,355
当期末残高	10,403	18,758
純資産合計		
当期首残高	542,555	575,271
当期変動額		
剰余金の配当	△16,270	△22,439
当期純利益	44,368	54,602
自己株式の取得	△79	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,697	8,355
当期変動額合計	32,716	40,516
当期末残高	575,271	615,787

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。